本ワーキンググループにおける 主な検討事項と進め方

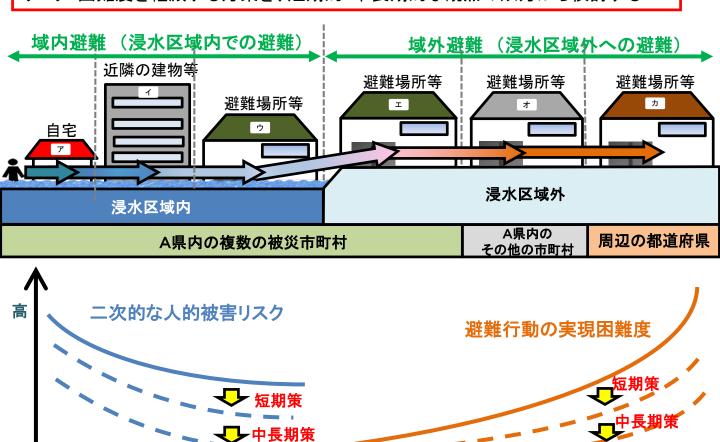
平成29年2月13日 洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ

検討事項① リスク・困難度の軽減方策の検討

本ワーキンググループにおける検討事項(1)

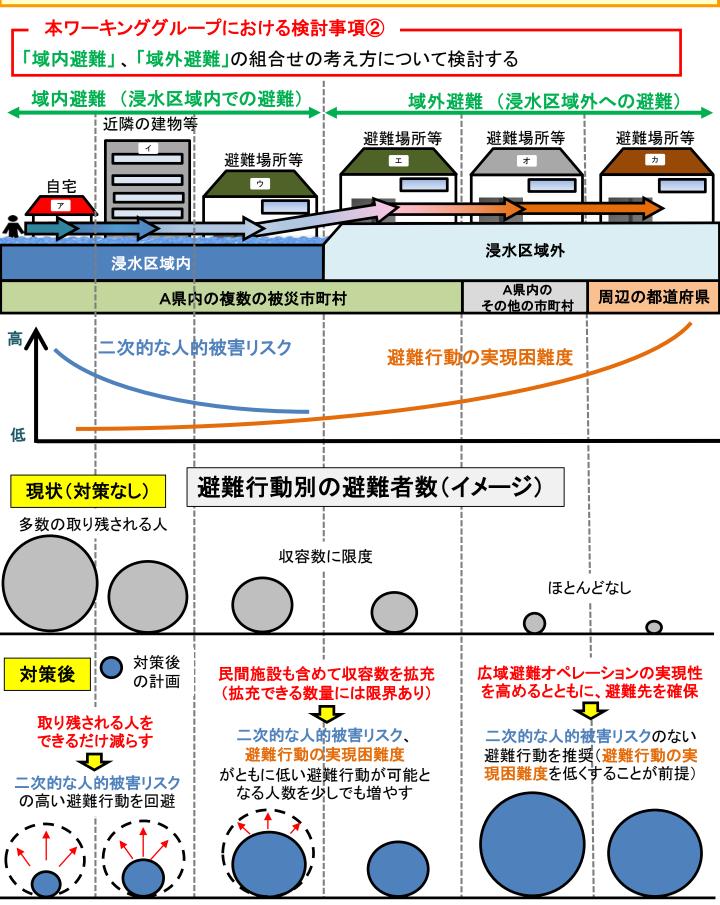
低

「二次的な人的被害のリスク」、「避難行動の実現困難度」のそれぞれについて、 リスク・困難度を軽減する方策を、短期的・中長期的な観点の双方から検討する



		1 % 1 Am.L.11.00	
		域内避難	域外避難 域外避難
二次的な人的		ライフラインの途絶が2週間以上継続	避難が完了すれば、人的被害のおそれは低い
被害のリスク		するため、救出や食料配布が間に合	
1100		わず、 <u>人的被害が発生</u> するおそれ	
避難行動の実現困難度	避難行動の	ほとんどなし	避難者の移動の労力、事故や混乱防止のための
	労力		交通制御等の労力は、ともに <u>多大</u>
	避難行動の 切迫感	災害が切迫した状況から避難行動を	避難時間が半日~1日と長くなるため、災害発生
		開始しても間に合う可能性が高い	のおそれが高まっておらず、切迫感のない状況で
			避難開始せざるを得ず、 <u>避難率が低くなる</u>
	避難先の	救出活動が容易な建物の浸水しない	十分な量を確保するためには、 <u>他自治体との調</u>
	確保	階に <u>収容できる人数には限界</u>	<u>整が必要</u> 1

検討事項② 避難行動の組合せの検討



ワーキンググループにおける具体的な検討事項(案)

黒字:具体的な課題

緑字:前回までに検討開始

赤字: 今回に検討開始

青字:未検討

域内避難に関する課題

(1)氾濫区域内の避難先の確保

- ・氾濫域内の避難場所となる公共施設だけで は、収容数に限界
- 食料配布や救出に量的な限界があるため、
- 民間施設等への拡充にも限度
- ・入院患者や重度要介護者等は、移動が非 常に困難である一方、浸水区域内に留まる リスクも高い
- →避難施設の構造を、救出・食料配布が容 易にすることを検討
- →避難場所のライフライン耐水化手法を検討
- →限られた氾濫域内の避難場所を優先的に
- 割り当てる住民の属性を検討

(2) 救出

- ・床上浸水する地域はライフラインが途絶
- ・浸水継続時間が2週間以上にも及ぶ地域も 避難先が分散してしまうと、救出に長期間を

要してしまい、避難生活での二次的な人的 被害のおそれが高まる

- →ボート等による救出の優先順付け・充実強 化策を検討
- →浸水時間を短縮するための氾濫水の早期 排水を検討
- (3)水・食料の備蓄、配布
- 住民及び避難所の備蓄は3日程度
- ・水・食料の配布が重要であるが、避難先が 分散してしまった場合には、避難者全員に は配布しきれないおそれ
- →備蓄を推進するとともに、水・食料配布の 優先順位付け・充実強化策を検討

域外避難に関する課題

(1)氾濫区域外の避難先の確保

- ・避難手段となる交通網の関係から、避難先となる候補 自治体はある程度限られる
- 区市町村や都府県をまたがる広域避難の場合、避難 元と避難先の組合せ、受益と負担の関係から、調整が 難航
- ・受入先でも何らかの水害が発生しているおそれ
- →避難先候補地の考え方、自治体間の調整方針を検討 →受入先自治体の住民の避難と競合しないような工夫
- を検討 →住民の自助・共助による避難先の確保を検討

(2)発災までの時間を考慮した避難の呼びかけ ・避難に要する時間に応じた予測情報が必要(先行検討

- 地域では24時間前には避難の呼びかけを考えている) 鉄道等の交通機関も発災の一定時間前には運行を停 止(その前に暴風雨等で運行停止も)
- →避難時間に見合った、洪水・高潮の災害予測を検討 (予測時間を長期化すると、精度は低下することに留意)

(3)避難時の混雑

- ・一斉に移動すると歩道・車道ともに大混雑が発生
- 大混雑に伴う将棋倒し等の歩行事故発生のおそれ ・歩道・車道ともに、混雑は交通容量の低下を招き、避
 - 難により一層の時間を要することになる
- 鉄道・バス等の公共交通機関の活用の検討が不十分 →事故を未然に防ぎ、より早く避難を完了させるため、
 - 混雑解消策を検討
- →あらゆる交通手段の最大限の活用、例えば鉄道の夜 間運行要請や、道路の通行規制等の交通制御を検討

全般的な課題

(1)氾濫域内避難と氾濫域外への大規模・広域避難との組合せ

→発災後の二次的な人的被害と、避難行動時の実現困難度とを比較した上で、どのように域内避難と 域外避難とを組合せるべきか検討

(例えば、入院患者や重度要介護者等の移動困難者については、氾濫域内避難とせざるを得ない等)

(2) 自助・共助の推進

→大量の避難者による避難行動、避難生活を実施するため、自助・共助の強化を検討

(3) 国・都府県の関わり方

- →国・都府県が平時及び発災前後にどのような役割を担うべきかを検討
- ※上記と並行して、避難後の防犯対策、避難生活の質の確保等の社会環境整備についても検討

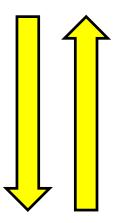
ワーキンググループの進め方

	各回の検討内容(案)	
第1回(H 28.9)	・本ワーキンググループ全体の検討事項、進め方	
第2回(H 28.12)	・江東5区における検討状況(基本ケース:主として域内避難) ・域内避難の課題整理と改善策	
第3回(H 29. 2)	・江東5区における検討状況(基本ケース:主として域外避難) ・域外避難の課題整理と改善策 ・避難に関する住民調査	
第4回(H 29 夏)	・細分化した地区における検証と避難対策の具体化 ・応用ケースの検討(過酷災害)	
第5回(H 29 秋)	・特に条件が厳しい地区に着目した検討と改善策の充実 ・さらなる応用ケースの検討(対象地域の拡大)	
第6回(H 29 冬)	・適切な避難行動に近づけるための社会環境の整備 ・全体の制度設計、とりまとめ	

※各回において、中部・近畿圏の検討状況についても随時紹介しつつ議論

洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG

- ▶ 避難についての基本的な 考え方の整理
- > 制度改善の必要性の検討



- ▶ 実地で得られた知見や課題に ついてのWGとの共有
- WGで検討すべき事項や制度 改善についての提言
- ➤ WGで検討された内容について 実現可能性を実地で検証

江東5区広域避難推進協議会

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会

木曽三川下流部高潮洪水災害広域避難検討会

上記をはじめとする各地域での取組と連携